

# 三備地区における繊維産業集積の現状<sup>1</sup>

永 田 瞬

**要旨** 産地縮小の危機にある繊維産業において、国内の地域経済に基盤を持つ中小零細企業は従来の合繊メーカーあるいは商社との系列的取引関係を見直し、地域の中で連携を強めることによって、企業の生き残りを模索している。例えば、ジーンズ業界では2000年代前後から東京や大阪の中堅アパレルメーカーが独自の中古加工などを施した1本1万円を超える高価格帯のジーンズを販売し、地域の中小企業も主としてそうした製品に対応する縫製加工等を行うようになってきている。本稿では岡山県・広島県の繊維産業集積地を事例に、国内中小零細企業がグローバル化に対抗しうる地域間連携の現状と課題を考察する。第Ⅰ節では、市場の寡占化の下での中小資本が存続する理由について検討し、岡山・広島繊維産業集積の現状とジーンズ製品の特徴を分析する。第Ⅱ節では岡山・広島繊維産業集積地が形成されてきた歴史的経緯を検証し、市場ニーズに合わせて新しい製品開発をしてきた伝統が存在することを明らかにする。第Ⅲ節では福山市に本社をもつ3つの企業（縫製OEM、染色加工業、企画・生産・販売業）を取り上げ、中小企業が存続しうる可能性について整理する。

**キーワード**：繊維産業、ジーンズ、三備地区

はじめに

I. 中小企業とジーンズ産業集積

II. 産業集積の形成

III. 中小企業の存続可能性

むすび

はじめに

1990年代以降の本格化する大手資本による積極的な海外生産とそれによる国内下請取引の見直し・縮小によって、国内製造企業は大きな転換期を迎えている。とりわけ労働集約型産業の代表とされる繊維・アパレル産業への影響は

甚大であり、最近の円高傾向も加味して、周辺東アジア諸国からの製品輸入が産地縮小の危機を招いている。

こうした産地縮小の危機にある繊維産業において、国内の地域経済に基盤を持つ中小零細企業は従来の合繊メーカーあるいは商社との系列的取引関係を見直し、地域の中で連携を強めることによって、企業の生き残りを模索している。特に、繊維素材以降の「川中分野」である染色、縫製、洗い加工等を中心的に担う中小企業は、自ら量産型・低価格競争型の製品市場ではなく、非量産型・高付加価値型の製品市場にターゲットを絞り独特の横のネットワークを構

築している。例えば、ジーンズ業界では2000年代前後から東京や大阪の中堅アパレルメーカーが独自の中古加工などを施した1本1万円を超える高価格帯のジーンズを販売し、地域の中小企業も主としてそうした製品に対応する縫製加工等を行うようになってきている。その際、キーワードとなるのがいわゆる「メイドインジャパン」のものづくりを強化する方向性である<sup>2</sup>。メイドインジャパンの強化は一方で安価な輸入品に対する地域連携の具体像であり、他方で中小企業が地域に存続するための条件でもある。

本稿では岡山県・広島県の繊維産業集積地を事例に、国内中小零細企業がグローバル化に対抗しうる地域間連携の現状と課題を考察する。第Ⅰ節では、市場の寡占化の下での中小資本が存続する理由について検討し、岡山・広島繊維産業集積の現状とジーンズ製品の特徴を分析する。第Ⅱ節では岡山・広島繊維産業集積地が形成されてきた歴史的経緯を検証し、市場ニーズに合わせて新しい製品開発をしてきた伝統が存在することを明らかにする。第Ⅲ節では福山市に本社をもつ3つの企業（縫製OEM、染色加工業、企画・生産・販売業）を取り上げ、中小企業が存続しうる可能性について整理する。

## I. 中小企業とジーンズ産業集積

繊維産業は中小零細企業が多く存在する領域である。特に川中部門は従業員規模で100人以下の企業が多く存在しており、これらの中小企業が地域経済及び繊維産業の基盤を支えている。本節ではなぜ中小企業が存続するのか、市場の寡占化・独占化の下で地域中小企業が存続しうる基本的理由を説明する。同時に、繊維産

業集積地である岡山県・広島県はどのような点で、繊維産品、とくにデニム・ジーンズ製品の分業関係に入っているのか整理をする。

### (1) 市場の寡占化・独占化と中小企業

日本の中小企業数は企業全体（421.0万社）の99.7%（419.8万社）、従業者数は雇用数全体（4013万人）の69.4%（2784万人）を占めており、国内製造業に占める中小企業の存在意義は大きい（『2011年版中小企業白書』）。この現象はEU諸国、米国でも同様であり、高度に発達した資本主義諸国で、中小企業が完全に淘汰されることなく存続する理由を整理する必要がある<sup>3</sup>。

第1に、市場競争に伴う独占化・寡占化の傾向である。一般に資本主義経済の下で個別資本が競争を繰り広げれば、ライバル企業に打ち勝つために価格競争をせざるをえず、製品価格を下げるため労働生産性の上昇が不可欠の要素をなす。労働生産性の上昇は、労働強化を別とすれば、投下資本に占める不変資本部分の割合を相対的に上昇させることを条件とするから、市場は固定資本に多く投資することが可能な一部企業に整理・統合される傾向を持つ。それゆえ、あらゆる資本主義国では市場経済の成熟に伴い企業は寡占化・独占化する。

第2に、とはいえ競争は一方向的に独占化・寡占化を生むのではなく、部門間、部門内にも一定の中小企業が存立する場所が存在する。ある種の分野では中小企業が存続し、むしろ新しい中小資本が殺到する領域もある。例えば、需要が少量あるいは変動的な諸部門や、市場が狭く需要が変わりやすい諸部門、特殊な高級品で大手企業が製品開発をするのに不向きな領域では中小資本が残存・新生する（図1）。

日本の繊維産業の場合、第2次世界大戦後、

[部門間・部門内の相違] [中小資本の残存・新生のメカニズム]

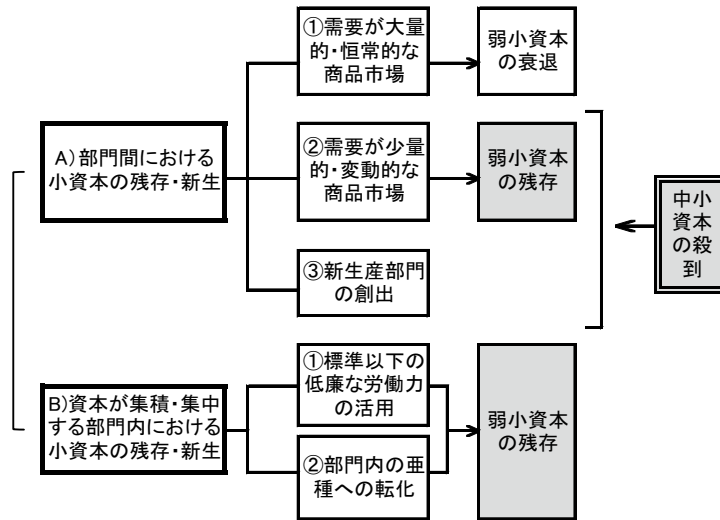


図1 中小資本の残存・新生のメカニズム

出所：北原（1977）より筆者作成。

急速に洋装化が進む中、ワーキングウェア（作業着）・学生服メーカーが市場シェアを拡大し、寡占化が進む。学生服市場では、メーカーによる中小企業の系列化が進み、現在でもトンボ、明石被服、尾崎商事、瀧本など企業で全体シェアの7割を占める。このように、ワーキングウェア・学生服市場では、高度成長の過程で需要が安定化し寡占化が進んだが、ジーンズ製品市場では、事情が異なる。1970年代初頭に国産化されたジーンズは、1990年代以降、大手メーカーの量産化と中国生産が加速するが、非量産型の高価格ジーンズを担う中小メーカー、縫製加工、洗い加工業者も多く存在している。その理由は、需要が少量的で変動的な高級ジーンズ市場は量産化に馴染まず、それゆえ中小ジーンズメーカーが活躍する余地が残されている点に求められる。これこそ高度に発展した資本主義の中で中小企業が存続する基本的理由にほかな

らない。

## (2) 三備地区におけるジーンズ産業集積

繊維産業の中で、伝統的に中小企業が存続・残存してきた産地のひとつが岡山県および広島県である。倉敷市児島地区は「国産ジーンズ発祥の地」として、ナショナルブランド（NB）メーカー、縫製・洗い加工企業などが現在でも多く集積している。また岡山県最西部の井原市は「ジーンズのふるさと」として、広島県最東部の福山市は日本3大紺のひとつである「備後紺」発祥の地として、全国的に有名である（図2）。これら地域はかつての行政区分である備前、備中、備後をとって「三備地区」と呼ばれる<sup>4</sup>。

三備地区の繊維産業集積は全国でも大きな位置を占めている。すなわち、三備地区の「衣服・その他の繊維製品製造業」の事業所数は岡山県南地区（倉敷市児島）が全国4位の364事業所、

三備地区（備前、備中、備後）

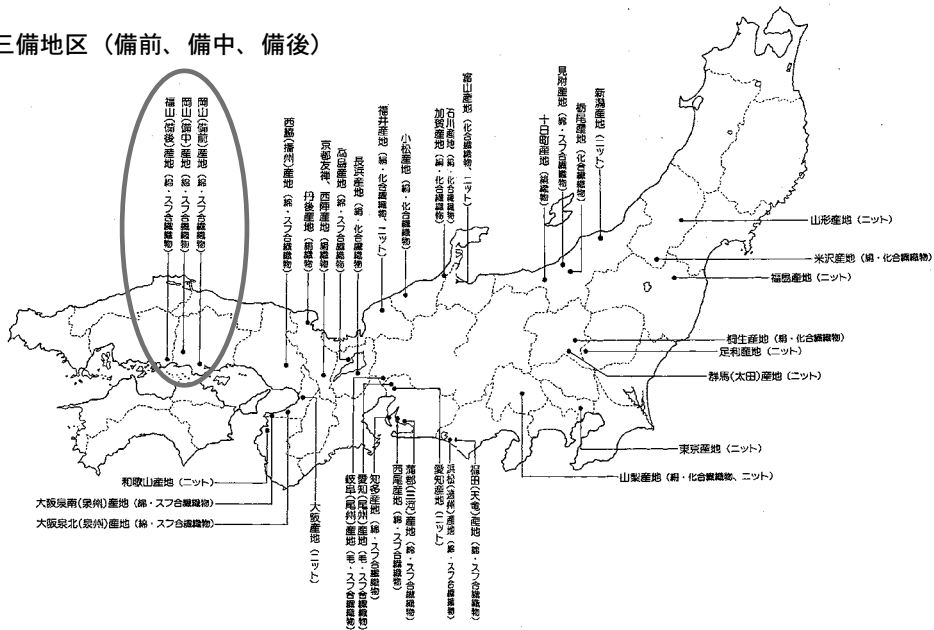


図2 日本の織物、ニット産地

出所：関間・富森（2007：45）。

備後地区（福山市）が全国6位の306事業所を抱えている。また、従業員数も岡山県南地区は全国1位の8296人、備後地区が全国4位の4151人であり、東京や大阪と並び繊維・アパレル産業の一大産地となっている<sup>5</sup>。他方、日本ジーンズ協議会加盟49社のうち、児島、井原、福山に本社を持つ企業は16社であり、全体の32.7%を三備地区の企業が占めている<sup>6</sup>。このように、三備地区の繊維産業集積の中心には1970年代以降日本で爆発的ブームを遂げたジーンズ製品が存在している。

(3) ジーンズ製品の地域間分業構造

ジーンズ製品は、一般的に次のような生産工程を経て流通・販売が行われる（図3）。第1に、ジーンズ製品の素材となるデニム生地

は、原糸を藍染で染色し（＝糸染め）、紺色に染められた糸が織機を通じて生地になる（＝織布）。生産された生地は糊付けなど整理加工が行われて完成する<sup>7</sup>。第2に、デニム生地はアパレルメーカーへと出荷される。メーカーは社内会議等で企画を練り、CAD（computer aided design）やパターンングを行った後、CAM（computer aided manufacturing）による生地裁断を行う。裁断された生地はミシンで縫い合わされ（＝縫製）、最後にダメージ加工・洗い加工と呼ばれる化粧（「顔」とも呼ばれる）を施し（＝洗い加工）、百貨店、小売店などの流通経路に乗せられる<sup>8</sup>。

三備地区ではこれらの製品をそれぞれの各生産工程を担う多くの中小企業が支えることによって生産している。例えば、先にみたデニム

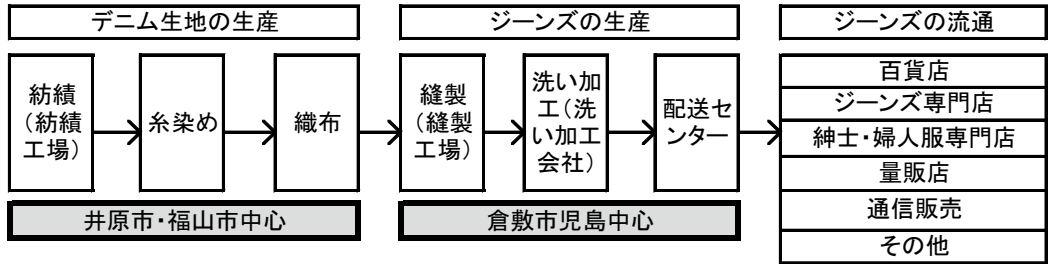


図3 ジーンズの生産・流通経路

出所：甲賀（2010: 107）を下に筆者が加筆。

注：地域間分業はあくまでイメージであって、福山市にも縫製加工の会社は多く存在する。

生地の「糸染め」や「織布」は井原市や福山市神辺町の有力企業が担うケースが多い。あるいは、ジーンズの「縫製」は福山市新市町や児島地区の企業、ジーンズの見目やかっこよさを形成する上でもっとも大きな影響を与える「洗い加工」はもっぱら児島地区の中小企業が担っている。しかもこれらの「糸染め」「織布」「縫製」「洗い加工」等の各生産工程を活用するため、海外ブランドメーカーもわざわざ日本国内に仕事を発注するケースが存在する。このように、三備地区はジーンズ製品そのものを個別の企業ではなく、地域全体として生産しているという特徴が存在する。三備地区では、ジーンズ製品の実行部隊として生産機能を担うのが地域中小企業であり、彼らは高付加価値分野にシフトすることで、量産型市場とは異なる領域を開拓しているのである。

## II. 産業集積の形成

三備地区ではジーンズ製品の各工程を中小零細企業が多く担うことで産業集積地として一定の存在感を持っている。それは量産化に不向きなニッチ市場の開拓に中小企業が不断に努力し

てきたことの現れである。繊維産業集積地は突如形成されたものではなく、一定の歴史的経過を経て徐々に構築されたものである。特に、糸染めから洗い加工まで地域で一貫生産される地域は全国的にも珍しい。本節の課題は、三備地区における繊維産業集積の展開を主として、井原市・福山市を中心に検証することにある<sup>9</sup>。

### (1) 備中小倉からデニム生地生産へ：井原の繊維産業

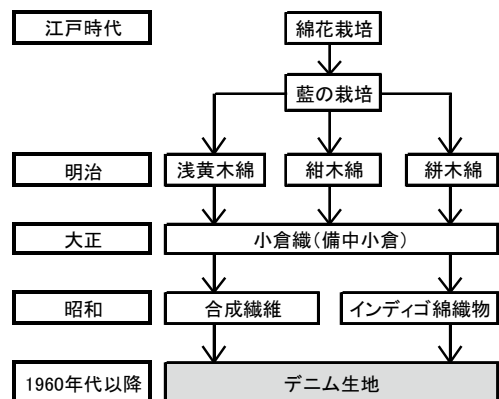


図4 井原市の繊維産業史

出所：筆者作成。

岡山県西部の井原市は高級デニム生地の産地として知られる。しかし、デニム生地の生産は

過去の歴史ですっと行われてきたわけではなく、中小企業が統廃合する中で繊維製品の新たな技術革新を伴い、戦後徐々に形成されてきたものである。現在の岡山県井原市に該当する高屋・下出部・大江に綿が栽培されたのは江戸時代にさかのぼる(図4)。

第1に、井原市の繊維産業の勃興は綿花栽培とともに始まる。井原市は平野が狭く、効率的な稲作に不向きであったため、換金作物である綿花栽培が農家に好まれた。そして1681～1684年ころ伝来した藍栽培を利用した「浅黄木綿」、「紺木綿」、「緋木綿」と呼ばれる藍染織物が作られた。他方、19世紀になると領主の一族橋家が農家への高機を貸し付け、伊予からの織物技術者を招聘するなど産業振興に力を入れ、官営家内工業が誕生した<sup>10</sup>。井原市は江戸時代に参勤交代の通り道であったため、こうした織物が多く流通する条件が整っていたといわれている。

第2に、明治以降は「備中小倉」と呼ばれる小倉織が普及する。明治維新で参勤交代制度が廃止され、山陽道の宿駅であった高屋村、出部村などでは職を失うものが出てきた。そのため、織物業では輸入綿糸を利用した手機機によ

る織物製造や、紡績工場が設立されることを活かした着尺製造など新たな工夫が行われた。これらの織物は「備中小倉」と呼ばれ、全国的に有名になる<sup>11</sup>。

第3に、大正期以降の販売経路の拡大である。大正初期には第1次世界大戦の影響で関東・九州経由の大量注文やオーストラリア、ニュージーランド、欧州諸国、アジア・アフリカ諸国への輸出が盛んとなった。こうして当時日本の輸出小倉地(=備中小倉)の60%を占めた<sup>12</sup>。

第4は、第2次世界大戦後、合繊織物が主流となりやがてデニム生地へと移行する時期である。1960年代、ジーンズブームが始まる前、「備中小倉」をインディゴ染めした織物が多く作られるようになる。当時のデニムは糸の中心が紺色に染まったもので、糸の芯部分が白い現在の「中白(芯白)デニム(図5参照)とは性質が異なるが、デニム生地生産の基礎を作った。このように、井原地区では綿花栽培を出発点としながら、備中小倉など綿織物を中心として栄えたという歴史を持つ。「藍染」の技術を生かし、インディゴ織物が導入され、それが1960年代以降のデニム生地生産につながったと考



図5 芯白のデニム糸(左が染色前の白糸、右側が染色後)

出所：筆者撮影。

えられる<sup>13</sup>。

## (2) 備後絣と縫製加工：福山市の繊維産業

福山市はジーンズ・カジュアル縫製加工や染色整理業を中心として、児島地区・井原市との地域間連携が強い地域である。福山市の場合、平成の大合併で大きく地域が広がったものもともとは府中市に近い芦品郡新市町と井原市に近い深安郡神辺町が繊維産業集積地の中心である。以下、備後絣と縫製業を中心に歴史を簡単に整理しよう。

第1に、福山繊維産業がはじまるのは井原市と同じく江戸時代である<sup>14</sup>。1622年、福山城主の水野勝成が綿栽培と綿織物製造を奨励した。沿岸部一帯に綿花を栽培し、婦女子の副業として白木綿、浅黄木綿（図6）などが織られ、福山城下の問屋や市場で売らせたことから織物業が発展した。また、1790年、幕府の手によって倭約政策が実施され、そのことが逆に綿織物の発展の契機となった。絹織物着用が禁止された結果、全国各地で絹に代わる綿織物の研究が進み、日本3大絣（久留米絣、伊予絣、備後絣）の創始になった<sup>15</sup>。

第2に、備後絣を基軸とした繊維産業の発展

である。1799年頃、井上伝がのちの久留米絣を、1822年に鍵屋カナが伊予絣を考案した。備後絣や福山古着に代表される木綿織はこうした事情に影響を受け、1828年、富田久三郎の考案した木綿絣によって大きく発展し、のちに備後絣として全国的に有名となる（図6）。明治期に入り、備後絣の生産量は1880年の年産11万5000反、時価8万円余り、1907年の43万7000反まで発展する（図7）。1930年には100万反を突破し、1935年には足踏み機にかわって機械機が導入されるなど機械化も進む。

第3に、福山市における縫製技術の高まりである。1923年ごろ岡山県から足踏みミシンが導入され下請け加工が始められた<sup>16</sup>。1926年に備後制服合資会社が設立され、20台のシンガーミシンが導入され、ズボン、モモヒキなどが地元問屋の賃加工として行われた。また、戦時経済統制下は、縫製工場は軍管理の下におかれ軍服生産を余儀なくされたものの、軍服という厳格化された規格品を縫製することで、逆に縫製技術が向上した。高度成長期は、作業服（ワーキングウェア）需要増大と国産ミシンメーカーによる機種改良によって、縫製工場の近代化が急速に進み、大手紡績・化繊メーカー

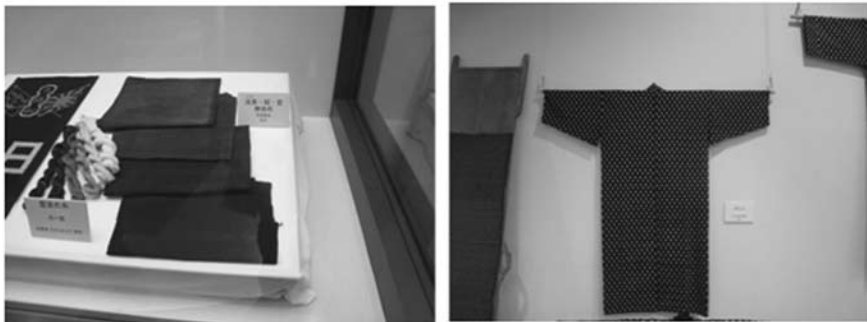


図6 浅黄織（写真左）と備後絣（写真右）

出所：筆者撮影。

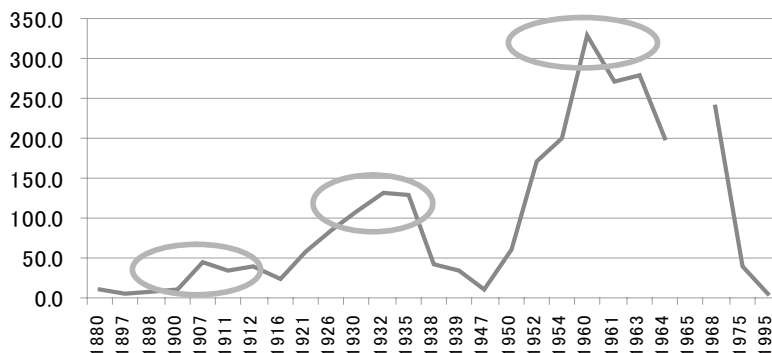


図7 備後緋の生産高の推移（単位：万反）

出所：新市町史編纂委員会編（2002:108）より筆者作成。

注：1965年は原資料においても数値が把握されていない。

が系列工場として中小企業を活用した<sup>17</sup>。こうして、広島県の縫製業は1960年に製造品出荷額は1960年の6.9億円から1975年の1261.3億円まで182倍の驚異的な成長を遂げる（表1）。

かくして福山市は備後緋の染色の技術と縫製業をベースとしつつ1970年代以降の国産ジーンズブームに乗っかり繊維産地としての地位を獲得していく。広島県の特産品の状況を見ると、福山市周辺はすでに1954年時点で年産15億円のデニム生地を生産しており、これは全国比で当時7割（児玉1983：822）を占めた（表2）。また1981年の広島県産業に占める「織

維」・「衣服・その他の繊維」の割合は、事業所数で35.2%、従業者数で23.6%、製造品出荷額で15.1%であり、県内産業の上位に位置している（表3）。

このように、デニム生地の産地である井原市は、綿花栽培を出発点としつつ、産業育成政策により綿織物が発展し、江戸時代の参勤交代の終了に伴い新たな製品として、「小倉織」が普及する。同時に戦後は藍染の技術を活かしてジーンズブームの前からデニム生地（中白染色ではないもの）を生産し、今日の高級デニム産地としての地位を獲得している。他方、福山市

表1 広島県の縫製業の推移（1950～1975年）

年次	事業所		従業者		製造品出荷額	
	事業所数	指数	従業者数(人)	指数	出荷額(万円)	指数
1950	148	1.0	2270	1.0	69323	1.0
1955	258	1.7	3128	1.4	177152	2.6
1960	456	3.1	6844	3.0	737802	10.6
1965	658	4.5	13091	5.8	2121401	30.6
1970	1052	7.1	20317	9.0	5629617	81.2
1975	1498	10.1	21745	9.6	12613556	182.0

出所：児玉（1983：862）。



表2 広島県の特産工業の状況（1954年）

品目	製造者数	生産額（千万円）	全国比（%）	主産地
備後絣	600	150	30	備後地区一帯
備後縞	200	129	40	福山市周辺
デニム	116	150	70	福山市周辺

出所：児玉（1983：824）掲載資料を筆者が抜粋。

表3 広島県地場産業の業種構成（1981年）

業種	事業所数		従業者数		出荷額	
	数（箇所）	割合（%）	数（人）	割合（%）	数（100万円）	割合（%）
食料品	865	14.8	10385	11.5	130150	12.5
繊維	726	12.5	3859	4.3	30940	3.0
衣服・その他繊維	1327	22.7	17553	19.5	125210	12.1
木材・木製品	714	12.2	9305	10.3	107100	10.3
家具・装備品	1178	20.2	13595	15.1	115460	11.1
ゴム製品	111	1.9	4124	4.6	33830	3.3
窯業・土石	38	0.7	1050	1.2	10250	1.0
鉄鋼	148	2.5	301	3.8	44840	4.3
金属製品	129	2.2	1260	1.4	5380	0.6
輸送用機械	391	6.7	22314	24.8	403590	38.9
その他	208	3.6	3182	3.5	29790	2.9
合計	5836	100.0	90028	100.0	1036990	100.0

出所：児玉（1983：832）。

は同じく綿花栽培を出発点とし、絹織物儉約令によって備後絣が生産されるきっかけをなす。戦時統制下で備後絣・織物は縮小するが、軍服生産で培われたのが縫製技術である。高度成長の過程で洋装化に伴い縫製加工や染色技術で産地としての位置づけを獲得していく。それゆえ、産業集積の形成は時代ニーズに合わせ繊維製品開発を新たに行う過程そのものである。

### Ⅲ. 中小企業の存続可能性

三備地区の繊維産業は綿花栽培や織物産地として出発をし、「備中小倉」や「備後絣」で藍染や染色の技術を身に着け、それらを下に戦後

の洋装化やアパレルブームの中で縫製加工やデニム生地産地としての地位を獲得してきた。しかしながら、1990年代以降の安価な繊維品の流出は三備地区にも大きな打撃を受けており、産地内の個別中小企業は生き残りをかけて様々な取り組みを行っている。本節では事例研究を下に産地が抱える現状と生き残りに必要な課題について論じ、地域中小企業の存続可能性を検証する。

#### (1) ジーンズ・カジュアル縫製業（K社）

K社は広島県福山市新市町に本社を構える縫製OEM専用の中小企業である。もともと先代が仕入販売という形で工場もなく仕事を始めた

が、ジーンズブームに乗かって工場を設立した。先代は備後緋組の理事長を務めていたが、洋装化の流行りのなかで先代が1960年にジーンズ・カジュアルの会社を創業した。現在国内の自社工場生産比率は70%で国内の外注を30%程度行っている。一部海外（中国）でも生産活動を行っており、県内・県外の事業所は4か所である。取引先はB社・F社などの小売店を持ったアパレルが多くU社など東京の大手セレクトショップからも受注している（表4）。

K社のG社長によれば、1万円の上代で販売する製品の3割近くが製造原価である。そのなかでも生地や付属、洗い加工、下札やラベルなどは指定されるため、希望原価に合わせるためには縫製加工の工賃、具体的には人件費が切り下げられる傾向にある。人件費を下げるためには賃金を下げるか外国人研修生を活用せざるをえず、それでは低価格競争に飲み込まれてしまう。そこでK社は縫製加工に関する下記の工夫を行っている。

第1は生産工程の管理及び工程表の分析である。現在国内5か所の自社工場で縫製する商品は1800ほどの生産工程が存在するが、巻き縫い、裾縫いなどの各生産工程をすべてストップウォッチで計測し、製品が完成するまでにどれだけの人員が必要であるかを科学的に分析している。そのことによって繊維産業に一般的にみられる工賃のダウンによる低価格競争とは異

なった取引をアパレルメーカーと行うことができる。

第2に、上記と係わって個人別のノルマやスキル評価を徹底することである。工場に設置されるミシンは1本針の平縫いだけではなく、巻き縫い専用の特殊なミシンも存在する。それぞれに対して各従業員がノウハウを身に着けたのかを円グラフでチェックしていく。これはアイロン、平ミシン、インターなどの各工程の「スキルチャート」と呼ばれ、従業員はすべての工程を75%程度にできるように多能工化が促進されている。

第3に、各工場をネットワーク化することで本社工場からカメラを通じて直接作業工程を確認することを行っている。ネットワークを通じた「見える化」によって取引先と縫製加工の仕上がりをチェックする際、映像を見ながら随時交渉をすることができ、大幅に時間を削減することができる。

第4に、若年層を中心とした「セル生産システム」の構築である。大阪の専門学校卒業生や地元の高校の卒業生を受け入れており、2011年に入社した若年層の従業員に対しては、1人ですべての生産工程を縫う作業、すなわち丸縫い方式を行っている。決められたミシン工程（さきの例では平縫いなど）を行うのと異なり、製造工程全体を見渡すことのできる人材育成を目指している<sup>18</sup>。

表4 K社の概要

所在地	設立年	資本金	従業員数 (直接雇用のみ)	労働組合	業務内容	自社生産／ 外注生産	ブランド	調査日	インタ ビューイ の役職
福山市新市町	1960年	1000万円	36人	なし	繊維製品 製造業 不動産賃 貸業	自社生産70% 外注生産30%	なし	2012年 3月6日	代表取締役

出所：ヒアリング調査より筆者作成。

K社の以上の取り組みは、『繊維ニュース』『織研新聞』など業界新聞で取り上げられ、賃金の低価格競争に巻き込まれがちな縫製OEM会社の新たな方向性として注目されている。会社の経営方針についてG社長は「私たちのロット・品質に魅力を感じてくれる企業はある。多少コストがかかってもいいものを作る人材育成システムを持っているのが自社のノウハウであり、製造業でも棲み分けが存在する」と述べている<sup>19</sup>。以上要するにK社は中小企業であっても付加価値路線を鮮明にし、そのために作業を科学的に研究することで取引先と対等に交渉をする武器を備えている点に特徴があるといえよう。

## (2) デニム染色整理業（S社）

S社は福山市神辺町に本社を持ち、ジーンズ・デニムの染色加工、原反販売などの事業を行う創業120年の老舗中小企業である。従業員は正社員が78名、非正社員が4名で自社生産は100%である。現社長のS氏は4代目で創業120年になる。事業は最近40年間でジーンズを、それ以前の80年間はジーンズ以外の染色整理業を手掛けてきた（表5）。

デニムズボンの生地を作る場合、最初に糸を紡ぎ（紡績）、次に糸染め（先染め）が行われる。染色された糸を織る作業がデニム生地の生産であり、その後デニム生地の整理加工が行われる。S社長によれば、糸染めを行う産地は福

山市神辺町、織物は井原市、縫製加工や洗い工場は倉敷市児島地区という一定の分業関係が存在する。また縫製加工についてはすでに述べた新市町が産地として重要である。こうして、神辺町が染色加工、井原市が織物業、新市町が縫製加工という大まかな分業体制がみられる（図8）。

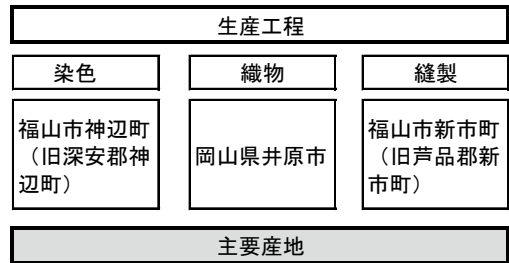


図8 福山市周辺の分業関係

出所：筆者作成。

S社の染めた糸は新市町や井原市の機屋（織物業者）に供給される。織物がこの界隈の整理加工場で仕上げられ、生地として完成される。S社の最終製品の行先は東京や地場のメーカーである。ただし、自社が染めた糸が商社やメーカーを経由して間接的に隣の織物業者に行くのであるから、地域内で取引関係が結ばれている。この意味でS社はジーンズ製品の出発点をなす糸染めを行う「産地のキーカンパニー」として位置づけられる。

このように産地に対して独特の貢献を果たし

表5 S社の概要

所在地	設立年	資本金	従業員数 (直接雇用のみ)	労働組合	業務内容	自社生産／ 外注生産	ブランド	調査日	インタ ビューイ の役職
福山市神辺町	1957年	9500万円	82人	なし	染色加工 原反販売 環境機器 販売	自 社 生 産 100%	あり	2012年 3月6日	代表取締役 社長

出所：ヒアリング調査より筆者作成。

ているS社でも最近の為替相場の影響で事業の苦戦を強いられている。S社長によれば、出来上がった生地の9割は輸出であるものの、国内に帰ってくるもの(=「持ち帰り輸入」)を考慮すれば実質的な海外向け輸出は3割~4割程度になる。生産量は円高の影響でリーマンショック以前と比較して3分の1程度まで減少し、次のような深刻な事態が起こっている。

第1は、仕事量の減少による現場のノウハウ・技能継承の危機である。円高は輸出をすることがほとんど不可能になるまで打撃を与えており、国内の空洞化をもたらしている。その結果、同じ業界の織物業者においても新規採用をしたという話はほとんど聞かない。S社の場合、若い従業員を一定程度採用しているが、残業や土日出勤を減らすことで事業再構築を行っている。仕事量が減少すると現場での技術指導や研究開発に支障が出る。なぜなら技術はクレームがあったときなどへの対応など課題が存在するときに身につくもので、繁忙期でないとそうしたノウハウが身につかないからである。

第2に、高付加価値路線の限界である。「メイドインジャパン」で高品質のものづくりを強化するという戦略が可能なのは、為替相場が1・2割程度変動する範囲内である。企業内人材育成で従業員の熟練度をあげても海外の顧客は製品の高さに拒絶反応を起こしている。それ

くらいの強い圧力が円高によってもたらされている。

このように、S社は創業120年の老舗企業で、定評のある染色技術で高付加価値路線の経営戦略を取ってきた優良企業とされているが、現時点では円高の影響をもちに受けている。それに対し、最近ではエコ染色技術開発など環境対応にも力を入れ、新たな方向性を模索している。デニムを含む染色技術の開発は、K社同様、『繊維ニュース』『織研新聞』『中国新聞』など業界紙・一般紙で紹介され、染色加工の新たな動向として注目されている。製品そのものの付加価値づくりに加えて、水質汚濁など周辺環境も視野に入れたデニム染色整理業の以外の新たな戦略を模索しているのが現状といえよう。

### (3) ジーンズ企画・生産・販売業 (B社)

B社は1962年に福山市新市町に設立された国産ジーンズ及びカジュアル製品の企画・生産卸販売会社である。資本金は4500万円、従業員は本社勤務が97名、工場勤務が219名の中堅規模のメーカーである。生産比率はほぼ100%が国産生産であり、事業所は県内に2事業所、県外に8事業所を構えている(表6)。

会社の創業の沿革は1949年に初代社長がK商店を開業し、産地問屋として作業服を扱ったことから始まった。1969年に山口工場を設立

表6 B社の概要

所在地	設立年	資本金	従業員数 (直接雇用 のみ)	労働組合	業務内容	自社生産/ 外注生産	ブランド	調査日	インタ ビューイ の役職
福山市新市町	1962年	4500万円	本社勤務 97名 工場勤務 219名	あり	ジーンズ 及びカ ジュアル 製品の企 画・生産 卸販売	自社生産 99% 海外外注生 産1%	あり	2011年 12月1日	生産部課長

出所：ヒアリング調査より筆者作成。

し、生産企画のヘッドとしてPD（プロダクトデリバリー）センターを設けた。自社工場は7か所あり、地域の中高齢女性を中心に雇用している。1970年代に入り、ジーンズブランドを立ち上げ、1974年にK被服興業から現社名に変更した。当時の初代社長がこれからはジーンズが流行るといふことで、いち早くジーンズメーカーに切り替えたのである。

B社のものづくりの第1の特徴は徹底した国産化である。日本ではジーンズが1970年代以降流通する中で、自社企画、自社ブランド、自社生産にこだわって生産してきた。1990年代以降、多くのジーンズメーカー（NB）は海外に工場を移転したが、B社は日本製を貫いている。それは2代目社長が「中途半端はダメ、100%日本製でやろう」という提案を行ったことに起因しており、「メイドインニッポン」をすべてのネームにつけて販売している。

第2のものづくりの特徴は流通経路の絞り込みである。日本製にこだわるのと販路の問題も出てくる。売り先も高いポジションに置こうということで、地域の有力専門店に主として卸している。百貨店は委託販売で、売れない場合は返品するというシステムであるため、一部アンテナ的に東京・大阪の百貨店に製品をおいている。また日本製であることを武器に、海外に販路を求め、特に中国には直営店を拡販展開している。

第3は、地域の雇用、産地内連携の重視である。数年前の990円ジーンズの登場とリーマンショック後の景気悪化により製品売上は苦戦している。B社の製品の価格帯は、9000円～2万円後半で、中心価格が16800円前後である。当初はメンズが100%であったが、現在はメンズ・レディースでおおよそ半々くらいである。日本製

にこだわるのは地域に雇用が生まれることを重視しているからである。国内自社縫製工場は現在でも残しているし、デニム生地は福山市の大手メーカー製のものを、最終の洗い加工は兎島のメーカーを利用している。

B社が抱える課題は、高齢化の進行である。工場の縫製労働者の高齢化が進んでおり、山口市内にある自社縫製工場も人材確保が難しくなっている。しかし、B社では縫製工場で中国人研修生を利用していない。それは先に指摘したような地域雇用重視の姿勢もあるが、端的には技能継承の問題がある。技能継承への対策として、研修で20数工程の縫製工程を全部1人が縫い合わせる「丸縫い」方式を行っている。

B社は国内製造業として今後も日本製をアピールし消費者が満足する、価値あるもの作りに努める方針である。ただし、国内産業の空洞化によってアパレル業界も、素材・縫製・染工場・加工場などの現場が減少傾向にあり、新規雇用の減少、技能継承の困難など日本のものづくり現場が消滅するという危惧がある。他業種も含め雇用が不安定であることが消費の低下につながり、景気回復が遅れる「負のスパイラル」を深刻な課題として受け止めている。このように、B社は、産地内外を利用して徹底した国産化を進め、国内・海外の販路拡大で活路を見出そうという点に特徴があるが、他方で繊維産業全体に対する「空洞化」技能継承の困難性に対する懸念も持っている。

## むすび

繊維産業集積地としての伝統を持つ三備地区では、1990年代以降、高付加価値ジーンズ製品を中心に生産・販売活動を行うことで、地域

中小企業が存続するための取り組みを行っている。特に三備地区では、デニム生地を生産、ジーンズ製品の生産に関わる全ての工程、すなわち紡績、糸染め、織布、整理加工、縫製、洗い加工の各工程を、地域内の中小零細企業が担うことでジーンズ・カジュアル製品を一貫生産する点に産地としての特徴を持つ。備中・備後限定していえば、井原市と福山市はそれぞれデニム生地を生産と染色・縫製加工を中心に生産活動を行っており、これらは繊維産業集積地としての歴史的伝統に基づくものである。

まず岡山県の最西に位置づく井原市では綿花栽培を出発として「備中小倉」（小倉織）など織物生産の技能を活かしながら、第2次世界大戦後のジーンズブームの下でデニム産地としての地位を確立するという歴史がある。他方、福山市では特に新市町を中心として備後緋の産地として藍染の技術を持ち、戦後の洋装化の過程で作業着やワーキング、そしてジーンズの縫製加工にシフトしてきた歴史を持つ。これらの歴史を背景に中小企業が創意工夫を行うことで、産地の生き残りをかけている点に特徴がみられる。

第1に、伝統的な染色加工の分野では高付加価値路線も一定の限界が見えている。S社のようなデニムに関わる糸染めの技術は「メイドインジャパン」の製品として世界的に評価されている一方、円高ドル安あるいはウォン安の進行によって、海外顧客の獲得に大きなマイナスの影響を与えている。本稿で検討してきたように、これまでジーンズ関係の雑誌や論説に有力企業として紹介されてきたS社でも例外ではない。

第2に、縫製加工の分野では低賃金路線とは異なる道を模索するケースが存在する。縫製加工は周辺アジア諸国との競争がもっとも激しい分野であるが、K社のようにアパレルメーカー

に対する交渉力を高めるため、中小零細企業では十分に検討する余地が少なかった生産管理の科学的分析を行う企業も存在する。K社の取り組みは産地内の中小企業、とくに下請け加工業が受注を安定的に構築しつつ、自らの利潤も安定化するための方策として注目される。

第3に、自社ブランドメーカーの場合、企画・本社機能のみ地域に残し、縫製工場を海外展開することが一般的であるが、企業としての差別化を図るうえで国内生産に基盤を持つことの根拠づけが問われている。B社の場合、縫製工場など生産機能は山口県など産地外に移転しているが、経営方針としては「国産化」の方針を強く打ち出している。これは中国など周辺アジア諸国の富裕層の市場も含めて1万円を超える価格帯の製品市場にターゲットを絞る戦略と見ることができる。

これらの事例は、自らが産地に存立していることの客観的意味を問い直し、斜陽産業化しつつある繊維産業の中にあって明確な経営方針を掲げるといふ点で共通点を持つ。とはいえ、中小企業が産地に存続するためには個別企業の競争の枠を超えて、産業政策上の位置づけや産地内外の連携も必要である。第1に、個別企業では解消できない外的要因（例えば円高対応）について、政策的介入をする理論的根拠を検討する必要がある。とりわけ、これまでの中小企業政策・産業政策のなかで、なぜ繊維産業が政策の位置づけが弱まっていったのかその歴史的検証が必要である。第2の残された課題は、地域外から産地内へ安定的な需要をもたらす企業の存在、あるいは制度的枠組みの検討である。これまでは「需要搬入企業」（伊丹1998）、「仲間回し」（渡辺1997）、「口座保有企業」（吉田2002）などと呼ばれてきたコーディネート企

業の存在を三備地区に即して明らかにする必要がある。少なくとも児島地区では「フリ屋」(永田2012)の存在が知られるが、備中・備後ではこうした企業の存在はあまり聞かない。これらの実態解明が必要である。第3に、今後の繊維産業集積を考える場合、ジーンズ製品分野で比較的技術水準が高いとみられる洗い・染色加工業の生産工程の分析が求められる。今後の実態調査における課題としたい。

## 参考文献

- 出原淳二・山名洋通 (1997)『備後餅』新市町歴史民俗資料館。
- 伊丹敬之 (1998)「産業集積の意義と論理」伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣。
- 関間正雄・富森美緒 (2007)『日本のテキスタイル産地 (第2版)』文化出版局。
- 北原 勇 (1977)『独占資本主義の理論』有斐閣。
- 北山幸子・長島修・平野由美子・奥村康博 (2011)「岡山県児島地区におけるジーンズ企業の経営」『立命館経営学』50(1)。
- 甲賀一郎 (2010)「ジーンズ流通のしくみを学ぶ」『ジーンズハンドブック新訂9版』繊維流通研究会。
- 児玉正昭 (1983)「在来産業の動向」広島県編『広島県史現代版』広島県。
- 重見之雄 (2005)「産業構造の変化」井原市史編纂委員会編『井原市史Ⅱ』井原市。
- 新市町史編纂委員会編 (2002)『新市町史 通史編』新市町。
- 高田浩二 (1978)「工業一軽工業から重化学工業へ」石田寛監修『岡山の地理』福武書店。
- 永田 瞬 (2012)「産業集積の変容と産地内ネットワーク—児島地区ジーンズ産業の事例」『労働総研クォーターリー』85。
- 鍋島正次郎 (2006)「備後地区産業集積研究序説」『福山大学経済学論集』31(1)。

- 広実孝 (2007a)「広島県を中心とした産業発展の歴史 (明治・大正編)」中国電力エネルギー総合研究所『経済調査統計月報』2007年4月。
- (2007b)「広島県を中心とした産業発展の歴史 (昭和編Ⅰ)」中国電力エネルギー総合研究所『経済調査統計月報』2007年11月。
- 備後産地誌刊行委員会 (1972)『備後産地誌 (限定版)』織研新聞社。
- 藤井大児・戸前壽夫・山本智之・井上治郎 (2007)「産地力の持続メカニズムの探求—ジーンズ製販ネットワークのフィールド調査2」『岡山大学経済学会雑誌』39(3)。
- 前田昌義 (2005a)「製糸業と綿織物業」井原市史編纂委員会編『井原市史Ⅱ』井原市。
- (2005b)「昭和期の繊維会社の発展」井原市史編纂委員会編『井原市史Ⅱ』井原市。
- 宗近孝憲 (2010)「デニム産業」九州経済調査協会編『地域産業の新たな展開』西日本新聞社。
- 森文忠・竹野清 (1978)「井笠圏」石田寛監修『岡山の地理』福武書店。
- 吉田誠 (2002)「東京大田区の中小零細企業における取引態様」『横浜市立大学論叢社会科学編』54 (2・3)。
- 渡辺則文 (1978)「在来産業の進展」福山市史編纂会『福山市史下巻』福山市。
- 渡辺幸男 (1997)『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣。

## 注

- 1 本研究の事例は主として2011年12月、2012年2月、3月の現地調査に基づく。事実の正確性を期すため、事例内容は調査後、ヒアリング先の確認を行っている。また、調査・研究を行う上で、科研費基盤研究C (課題番号：23530692、研究代表者 相田利雄) および福岡県立大学人間社会学部研究奨励交付金 (研究代表者 永田 瞬) の助成を受けている。
- 2 ジーンズ産業では通常、①1万円以上、②5000円

- 以上1万円未満、③5000円未満の3つの価格帯・領域が存在する。ユニクロ、GAP、しまむらなどSPA企業は量産化によって③の市場を開拓するのに対し、地域中小企業は①の製品価格帯の顧客を獲得する戦略を取っている。
- 3 以下の理論的説明は北原(1977)に依拠している。
- 4 三備地区の呼び名には諸説ある。この地域に本社を構える大手ナショナルブランド(NB)であるブルーウェイ(福山市)、ビッグジョン(倉敷市)、ポプソン(岡山市、現在は倒産)の頭文字がBであることから、3Bと呼ばれるという見方も存在する(宗近2010:124)。
- 5 以上の統計的数字は鍋島(2006:96-97)を参照した。
- 6 この数字の詳細は北山ほか(2011:152-155)を参照。
- 7 デニム生地生産は、糸染めから整理加工まで一貫生産で行う有力企業も地域に存在するが、多くは織布や整理加工を中心に行い、糸は外部企業から購入するケースが一般的である。
- 8 これらの流通経路や販売経路にいわゆる卸問屋や商社等がどれだけ介在しているかは現時点では未知数である。筆者らのインタビューの限りでは、三備地区では商社や卸問屋をなるべく介在しない方向で独自に取引関係を構築してきた可能性が高いとみられるが、詳細は今後の課題としたい。
- 9 倉敷市を中心とする岡山県の繊維産業史は永田(2012)で整理している。そのため本稿ではこれまで児島地区に比べると相対的に研究が手薄であった井原・福山を中心に検討をする。
- 10 この点の記述は藤井ほか(2007:24)が詳しい。なお、他地域が商業資本による問屋制家内工業(出し機の貸機)であったのに対し、井原地区の織物業は藩営であったため、明治維新による織物業の衰退は著しかったといわれる(森・竹野1978:528)。
- 11 1889年には高屋村に「吉備織物合資会社」が作られ、綿ネル製造が開始された。県内広幅織物の走りと言われる同社は1894年に吉備織物株式会社となり、業務を拡張したが、日清戦争後に解散した。吉備織物株式会社は、同社の末期には浅木小倉地をつくり、呉海軍職工服として納入し、残りを大阪市場で販売した。これがこの地域の小倉服地製造の元祖であるといわれている(前田2005a:303-304)。
- 12 以上の結果、全国の綿織物生産額に占める岡山県の順位は1914年の8位(4.5%)から1931年の5位(5.5%)へと上昇した(森・竹野1978:528)。
- 13 高度成長期以降は井原市当局による工業団地の造成など積極的工場誘致の影響で、プラスチック製品、電気機械器具などの製造品出荷額が増加傾向にある。繊維関係が主力であった1958年には、繊維の工場数が全体の80%以上を占めていたが、その後の数十年間で他業種への転換や工業団地の誘致により繊維関係の比重が次第に低下した(重見2005:927-928)。ただし、1995年時点でも「衣服・その他繊維製品」「繊維工業」の同市の製造業に占める割合は22%を超えており、井原市の中核的産業の一つに繊維産業が存在していることは間違いない。
- 14 以下の記述は、備後産地誌編集委員会編(1972)、児玉(1982)、渡辺(1978)、出原・山名(1997)などの歴史書籍の整理による。
- 15 広実(2007a:6)は備後地区の織物業の発展について「他地域に比べ備後地方において織物業が発展したのは、新しい製造技術を積極的に導入したこと、原料として品質が高い機械製の洋綿糸を使用したこと、さらに織機の賃貸を行うことのできる農家が多く存在したことなどによる」と述べている。
- 16 同時期、1924年には芦品郡新市町に作業服や学生服の製織を主とした自重堂(現在のワーキングウェアの主要企業)が創業している点も注目される(広実2007b:16)。
- 17 「広島県被服工業協同組合を中心とした業界は、戦



時中の統制工場の復活または産地問屋からの転進による企業を中心に、大型工場をもち、量産能力を備えている例が多い。昭和32年ごろから流れ作業方式による作業の分業化が進展し、生産効率を大幅に上昇させた」（児玉1983：826）。

- 18 2012年1月の国家検定である婦人子供服縫製技能士2級には2名の合格者を出した。2013年度と同検定には2名のエントリーを予定している。加えて繊維製品品質管理士（TES）の試験にも3名のエントリーを予定している。
- 19 G社長は国の繊維産業政策について、「国の対応としても縫製の職業訓練コース・指導員・高校の専門コースを創設し途上国に負けない高度なものづくり国としての金銭的な援助だけでなく人的援助をお願いしたい」とも述べている。